

行動科学に基づく介入方法の開発

研究分担者 平井 啓 大阪大学大学院 人間科学研究科 准教授
研究協力者 山村麻予 大阪大学大学院 人間科学研究科 特任講師

研究要旨 本研究では、患者の意思決定を支援するために必要な知識、スキルなどの事項を包括的に学習するための、医療従事者向け研修プログラムを開発し、その効果検証を行なった。オンライン会議システムを利用した研修について検討を行ったところ、研修の前後で、受講者の効力感に向上が確認できた。研修受講前のアンケートで、具体的な診察行動の現状を調査したところ、ナッジやバイアスなど、行動科学に基づく支援スキルや意思決定能力に関する知識をベースとした対応についての行動を実施している人は少なく、対象者の実態に合わせたスキル教授やトレーニングの必要性があるといえる。

A. 研究目的

患者が、自分自身の治療方針や治療方法についての意思決定をすることの重要性と必要性は広く認識されつつある。また、その意思決定を支援することについても厚生労働省がガイドラインを定めるなど（厚生労働省，2018）、医療現場における実施のための制度や支援も増えてきた。平井他（2021）は医療現場における意思決定支援の実態を検討するべくインタビュー調査を行い、熟達した医師が、アセスメントと方略を組み合わせながら、個に合わせた支援を行っていることを指摘した。多くの場合、医療従事者から患者への支援は、個々の現場が保有する現場知であった。しかし、このような意思決定支援の実施が広く求められる現在、支援の基本となる知識や考え方、実施のために必要なスキルは医療従事者のほとんどに必要となるものである。

このような課題を解決するため、意思決定支援に関する研修を開発し、数年にわたって実施と改善を繰り返してきた（山村・平井・鈴木・小川，2020；山村・平井・小川，2021など）。会場開催型、オンライン配信型などそれぞれの利点を活かしながら、看護師・医師を中心とした対象に効果検証を実施したところ、一定の知識獲得や効力感向上といった効果が認められた。これらはそれぞれの会場や実施集団の特色が反映された個別性の高いデータであるため、他の集団に対しても同様の効果

が見られるかは検討の余地がある。

そこで、本研究ではこれまでのプログラム実施データを統合し、幅広い医療従事者を対象とした、意思決定支援に関する研修プログラムの効果を検討することを目的とする。対面型・オンライン型といった実施形態によって、ワークの種別を変えていることから、本報告書ではオンライン形式のものに限定し、分析の上、記述する。

B. 研究方法

手続き 2021年度、2022年度にオンライン形式（講師・参加者とも個々のデバイスからオンライン会議システムにアクセスする）の意思決定支援研修を対象とし、アンケート調査への協力同意を得られた参加者のデータを抽出した。研修は両年度とも土日祝日に実施しており、参加者は自由意志のもと研修に参加した。アンケート調査は、研修の前・後にそれぞれ10分程度の回答時間を設け、WEBアンケートフォームを介して実施した。なお、事前・事後の照合を取るために、参加者本人が誕生日と名前を組み合わせたIDを生成し、それを記述する方式をとった。

研修 第一部は意思決定支援に関する法やガイドラインなども含めた内容の講義パート（60分程度）、第二部は行動科学に基づく支援方法などの実際の支援に関する講義とワー

クを実施するパート（90分程度）とし、オンライン会議システムの機能であるチャットを使用して質問を随時受け付け、双方向のやり取りが可能となる状態を維持した。

研究協力者 2カ年の研修参加者のうち、合計137名からアンケート回答を得た。そのうち、2時点でのアンケートデータがあり、照合がとれたもので、かつ5項目以上連続した欠損値がないものを分析に使用した。その結果、分析対象者は94名（男性11名、女性82名、平均年齢44.09歳）であった。従事している職業は看護師が74名で一番多く、ついで医師（10名）、MSW（5名）、その他5名であった。分析対象項目 アンケートで調べた項目のうち、全調査で共通している項目のみを分析対象とした。フェイス項目以外は2種に分類される。

(1) 意思決定支援の知識 意思決定支援に関する知識で、研修内で取り扱う内容を8項目に整理し、5件法で回答を求めた。各項目は誤りを示す内容を表す表現（e.g., 医療者が正確な情報を伝えれば、患者は意思決定をすることができる、患者が「決められない」のは、その人自身が持っている問題（性格など）の影響だ等）にし、得点が下がるほど正しい理解が促進されたことを示す。

(2) 意思決定支援に対する効力感 医療従事者として患者と関わるときに、自分が「できる」と思うかどうかを測定する項目（e.g., 患者にわかりやすく現状説明をすることができる決められないひとに対してもうまく対処できる）を10項目設定した。これに対して協力者は5件法で回答し、得点が高いほど自己効力感が高いことを表すよう得点算出をした。

（倫理面への配慮）

大阪大学大学院人間科学研究科教育学系研究倫理審査委員会の承認を受けた（受付番号：20054、21073）。

C. 研究結果

対象者94名の事前事後アンケートのデータを分析し、研修による効果を検証した。

(1) 意思決定支援の知識 8項目について、対応のあるt検定を実施したところ、3項目で事前事後の有意な差がみられた。具体的には、「医療者が正確な情報を伝えれば、患者は意思決定をすることができる」（事前M3.06、事後M2.60、 $t(93)=3.29$, $p=.001$, Cohenの $d=0.12$ ）、「できるだけ、コミュニ

ケーションのスタイル（話し方、説明方法など）を変えずに、誰に対しても平等に接することが重要だ」（事前M1.97、事後M1.53、 $t(93)=4.37$, $p<.001$, Cohenの $d=0.45$ ）、「医療者側が「実施した方がいい治療法」を提示することは誘導になるからやめたほうがいい」（事前M2.21、事後M1.77、 $t(93)=3.73$, $p<.001$, Cohenの $d=0.39$ ）で差が見られ、知識の変容が見られた。いずれも、医療現場において間違われやすい情報であり、研修を受けることにより、情報更新が行われることが確認できた。

(2) 意思決定支援に対する効力感 用意した10項目に対して対応のあるt検定を行ったところ、9項目で、研修前・後に有意な差がみられ、効力感の向上が確認できた。変化が見られなかった項目は、「私が一生懸命努力しても、「決められない患者」を減らすことはできない（逆転項目）」（事前M2.76、事後M2.69、 $t(93)=0.86$, $p=.59$, Cohenの $d=0.06$ ）であった。反対に、有意な差がみられ、もっとも効果量が大きかった項目は、「チーム医療を念頭におき、協働する集団への配慮も十分できる」（事前M3.56、事後M3.93、 $t(93)=-4.05$, $p<.001$, Cohenの $d=-0.41$ ）であった。

D. 考察

本研究では、複数の研修データを統合することにより、オンライン会議ツールを用いた意思決定支援に関する研修の効果を検討した。2カ年の参加者データから、意思決定支援に関する知識の変容が一部見られ、効力感については多くの側面で向上することが確認できた。つまり、これらの研修は、参加者の効力感向上に寄与するという点で効果があると言える。

意思決定に関する知識は、すぐの変容は難しいものの、臨床での経験や知識を応用した支援を行う場面で繰り返し再生され、定着することが求められることから、2時間半の研修1回での変容を求めず、繰り返しリマインドできる教材や研修機会の提供が必要であると考えられる。

一方、行動科学の知見を活かした支援のあり方や具体的な方法を提示したことにより、支援への効力感が複数項目で向上したことも意義深い。これまで「現場知」や経験則に頼る

ことが多かった意思決定支援について、行動科学的な視点を導入し、応用することができるといった視座を提供できたことにより、効力感が向上したと考えられる。

E. 結論

オンライン会議システムを使用し、医療従事者を対象とした行動科学に関する支援の研究を開発し、その効果は医療従事者の自己効力感の向上という形で確認された。今後、知識の定着や促進を目指し、がん患者の意思決定支援に関するあり方を検討していく。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

論文発表(英語論文)

1. Shimizu, Y., Hirai, K. et al. (2022). Impact of the Threat of COVID-19 Infections on the Perceived Risk to HPV Vaccination. *Vaccines*, 10(5), 829.

論文発表(日本語論文)

1. 平井啓 (2022). 損失回避と精神科領域における受診・受療行動. *精神科治療学* 37(4), 375-380.
2. 平井啓(2022). 行動経済学の観点からみた精神科診療における意思決定. *精神科*, 41(4), 467-472.
3. 金子茉央・平井啓他(2022). 治療と職業生活の両立のためのストレスマネジメントに関する産業医対象の教育プログラムの有用性検証, *産業精神保健*, 30, 147.
4. 平井啓他(2023). 新型コロナウイルス感染症予防行動の生起メカニズム検討, *大阪大学大学院人間科学研究科紀要*, 49, 139-156.
5. 市倉加奈子・…・平井啓他(2023). コロナ禍の職務ストレスおよびコーピング方略——全国インターネット調査の第2報——, *心理学研究*, 印刷中.

学会発表

1. 平井啓：医療現場の行動経済学. 第66回日本リウマチ学会総会・学術集会,

2022. 4. 26 横浜

2. 山村麻予・…・平井啓：自記式認知行動特性尺度の短縮版開発：WAIS-IVとの関連から. *日本カウンセリング学会*, 2022. 8. 5～7 オンライン
3. 山村麻予・…・平井啓：若者は受診推奨メッセージをどのように認知するのか？. *日本教育心理学会*, 2022. 8. 10～9. 10 オンライン
4. 藤野遼平・…・平井啓：メンタル不調を表す語に対する印象評価. *日本心理学会*, 2022. 9. 8～9. 11 オンライン・ポスター
5. 平井啓他：放射線についての知識・信念の違いによる対象者分類. *日本社会心理学会*, 2022. 9. 14～9. 15 京都
6. 平井啓他：高ストレス者に対するテラード・ストレスマネジメント教育介入の効果検証～在宅やリモートワーク勤務者を対象に～. *日本行動医学会学術総会* 2022. 12. 10～11 大阪
7. 平井啓他：健康行動変容のための情報伝達と仕掛けによるヘルスプロモーション介入の効果検証. *健康心理学会* 2022. 11. 19～20 仙台
8. 平井啓他：新型コロナウイルス感染症のヘルスリテラシーとワクチン接種意向との関連. *日本心理学会第86回大会* 2022/9/8～9/11 ポスター発表
9. 平井啓：医療用麻薬の変遷と適正な使用. 第27回日本緩和医療学会学術大会 2022. 7. 2 神戸

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得
なし。
2. 実用新案登録
なし。
3. その他
特記すべきことなし。

